

令和5年度 第2回 北海道総合開発委員会 議事録

日時：令和5年8月22日（火）13:00～15:00

場所：ANA クラウンプラザホテル札幌

○出席者

〔委員・参与〕小椋副委員長、石井委員、岡田委員、加藤委員、川村委員、北口委員、佐藤委員、高橋委員、中村委員、水野委員、宮坂委員、古地参与、原参与、吉岡参与
14名出席

〔北海道〕鈴木知事、三橋総合政策部長、笠井計画局長、佐々木計画推進課長

（笠井計画局長）

ただ今から、令和5年度第2回北海道総合開発委員会を開会いたします。

本日の司会を務めます、総合政策部計画局の笠井と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。なお、宮坂委員、原参与におかれましては、若干遅れての到着となると伺っておりますので、あらかじめお伝えさせていただきます。

それでは、開会に当たり、鈴木知事から御挨拶申し上げます。

（鈴木知事）

北海道総合開発委員会の開催に当たりまして、一言御挨拶を述べさせていただきます。

皆様には、大変お忙しい中、本日お集まりいただきましたことに、心から感謝申し上げます。また、日頃から道政の推進に格別の御理解と御協力を賜っておりますことに、この場を借りて深く御礼申し上げます。

本年5月の本委員会において、計画のあり方について御審議をいただきました。「速やかに新しい総合計画の検討を進める必要がある」とのご意見をいただいたところでございます。

エネルギー問題、地球温暖化、そして食料安全保障など、日本全体が大きな課題に向き合う中で、急速に進展するデジタル化などによって、社会経済の在り方が大きく変化しているところでございます。

こうした課題や変化に的確に対応して、持続的に発展する北海道を創り上げていくためには、現在の計画期間である2025年を超えて、中長期的な展望に立って政策を展開していく必要があります。

このため、道では、本委員会からの御意見や先の道議会における議論などを踏まえ、新たな総合計画について、来年夏頃の策定を目指して、検討に着手しているところでございます。

策定に当たりましては、ゼロカーボンなど本道が有するポテンシャルを活かし、社会経済情勢の変化で生じる新たな需要を取り込む「成長や潜在力の発揮」、人口減少問題や激甚化する自然災害への備えなど直面する「重要課題への対応」、さらには、地域固有の特性や課題を踏まえた「各地域の発展」といった、3つの視点を基本に検討を進めてまいりたいと考えてございます。

本日は、こうした視点も踏まえながら、今後検討を進める計画の具体的内容や策定に当たり留意すべき点などについて、ご意見をいただければと思います。

限られた時間ではございますが、委員の皆様には、忌憚のないご意見をいただくようお願い申し上げます。簡単ではございますが、御挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願ひ申し上げます。

（笠井計画局長）

本日の会議の出席状況について、でございますが、委員定数15名のうち、現時点で過半数を超える10名が出席されておりますので、北海道総合開発委員会条例施行規則第4条第1項に基づき、本委員会が成立していることを御報告申し上げます。

続いて、新任の委員・参与の皆様を御紹介いたします。

本来であれば、皆様から一言ずつ御挨拶をいただきたいところですが、時間の都合もございませぬので、お名前の御紹介のみとさせていただきます。

北海道農業協同組合中央会副会長理事の小椋茂敏副委員長でございます。

北海道経済連合会専務理事の水野治委員でございます。

北海道教育大学函館校国際地域学科准教授の古地順一郎参与でございます。

原参与につきましては、到着後改めて御紹介したいと思います。

北海道文教大学人間科学部教授の吉岡亜希子参与でございます。

(笠井計画局長)

続きまして、次第の「3 諮問」を行いたいと思います。

本年5月に開催いたしました当委員会におけるご議論などを踏まえまして、道として新たな総合計画を策定することといたしましたので、知事から委員会に諮問をさせていただきます。

(鈴木知事)

北海道総合開発委員会条例 第2条の規定に基づき、新たな北海道総合計画の策定について、諮問いたします。

小椋副委員長をはじめ、委員の皆様、よろしくお願いいたします。

(諮問書手交)

(笠井計画局長)

大変恐縮でございますが、鈴木知事におかれましては、この後、別の用務がございますので、ここで退席させていただきます。

(鈴木知事)

それでは、よろしくお願いいたします。

(知事退席)

(笠井計画局長)

本日の会議につきましては、報道関係者を含めまして、公開での開催とさせていただいております。

また、議事録につきましては、後日、道庁ホームページで、発言者のお名前入りで公開させていただきますと思います。

会議資料は、お手元に配付しておりますが、会議次第、出席者名簿のほか、会議次第の下段に記載しておりますとおり、資料1から資料3、参考資料1から参考資料3となっておりますので、適宜ご参照くださいますようお願い申し上げます。

また、本日ご欠席の資金委員長と杉山委員から書面でご意見を頂戴しています。机上に配布させていただきます。

それでは、ここからの議事進行は小椋副委員長にお願いしたいと思います。

小椋副委員長、よろしくお願いいたします。

(小椋副委員長)

北海道農業協同組合中央会の小椋でございます。

今日からこの会議に参加をさせていただきますし、本日資金委員長が所用のため欠席をさせていただきます。従いまして、本日の議事を進行は、私の方でさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

先ほど鈴木知事からもいろいろとお話がありましたように、北海道総合計画でありますけれども、来年の夏を目途に策定、取りまとめをして行きたいという説明がございました。委員会の中でも十分な議論を活発にさせていただきながら、提案をさせていただきたいと思っておりますし、本日、限られた時間ではありますけれども、委員・参与の皆様のご協力を得ながら、議事進行を執り進めてまいりますので、よろしくお願いし、ご挨拶に代えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

議題(1)「新たな総合計画検討の方向性(案)について」

(小椋副委員長)

それでは、議事の方を執り進めてまいります。

本日の審議事項は、次第にありますように、(1)「新たな総合計画検討の方向性(案)について」、(2)「審議体制について」の2点でございます。それでは、(1)「新たな総合計画検討の方向性(案)について」を事務局から説明願います。

(佐々木計画推進課長)

計画推進課長の佐々木でございます。議事(1)の関連資料は、資料1と2となっております。ポイントを簡潔に説明申し上げます。

はじめに、資料1「新たな総合計画検討の方向性(案)」をご覧ください。この方向につきましては、6月から7月に開催されました第2回定例道議会でご議論いただいた内容を基に、今後、具体的に検討を進めるに当たっての基本的な考え方を整理したものでございます。

まず、1ページ目の「1 策定の趣旨」でございますが、総合計画は、北海道行政基本条例に基づき、長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示す計画であり、現行計画は2016年度から2025年度までを計画期間として推進してきておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大や脱炭素化といった動きなど、社会経済情勢に大きな変化が見られたことを受けまして、2021年度に改訂を行い、中期的な推進方向を掲げ、各般の取組を推進してきたところでございます。

こうした中、その後においても、エネルギーの安定供給、食料や経済の安全保障など、我が国が直面する社会や経済の大きな変化や、北海道の持続的な発展に向けた課題に的確に対応していくためには、現行の計画期間である2025年度を超える政策展開が必要であることから、概ね10年後の北海道のめざす姿や政策の目標などを示す新たな総合計画を策定することといたしました。

つづきまして、2ページをご覧ください。「2 策定にあたっての検討視点」でございますが、①といたしまして、ゼロカーボンや食料安全保障など、本道が有するポテンシャルを活かし、社会経済情勢の変化で生じる新たな需要を取り込む「成長や潜在力の発揮」の視点、②人口減少問題や激甚化する自然災害への備えなど直面する重要課題に向き合う「重要課題への対応」の視点、そして、③地域固有の特性や課題を踏まえ、各地域が持続的に発展する「各地域の発展」の視点、こうした3つの視点を基本に、長期的な展望に立って検討を進めてまいりる考えでございますが、次に、3ページをご覧ください。ここでは、「3 計画の枠組み」についてで、ございますが、新たな計画においては、北海道の将来を長期的に展望した概ね10年後の「めざす姿」を掲げ、その実現に向け、目標と政策の方向性を示しました「政策展開の基本方向」、地域のめざす姿とその実現に向けた施策の方向を示す「地域づくりの基本方向」をお示しし、そうした方向に沿って「特定分野別計画」や「地域計画」と一体的に推進していくことにより、実効性を確保していくこと、また、「推進管理の手法」については、毎年度の政策評価を通じまして、指標の進捗状況や政策体系を構成する施策の推進状況に加えまして、特定分野別計画など関連する計画の推進状況なども含め把握し、一体的な管理を行うほか、社会経済情勢の変化なども踏まえ、北海道総合開発委員会の意見をお伺いしながら、毎年の点検・評価や中期的な点検・評価を行うこととしていこうと考えてございます。

次に、4ページ目をご覧ください。「4 スケジュール」についてで、ございますが、本日、

北海道総合開発委員会に計画策定を諮問させていただきましたが、その後、まず骨子をご議論いただきまして、年内には素案を取りまとめ、年明けまして、2月頃を目途に本委員会に原案をお示しした上で、計画案を答申いただき、夏頃を目途に成案とし、計画を決定する予定としてございます。

最後に、計画の検討過程においては、「道民・市町村の参画」として、道民や企業等への意向調査をはじめ、地域住民の皆様や市町村の方々などから幅広くご意見を聴取するとともに、「国の計画との関連」としまして、現在、先行して検討が進められている国の「第9期北海道総合開発計画」、「食料・農業・農村基本法」の検証・見直しなど、国の動向にも留意をしていくこととしてございます。

次に、資料2をご覧ください。「新たな総合計画策定に係る道民意向等の把握について」でございますが、計画の検討にあたりまして、7月から10月にかけて、様々な世代や地域、職種の方々から幅広く丁寧に意見を把握するものでございます。

まず、〈アンケート調査〉についてでございますが、道内に居住されている方は無作為抽出により1,500人、道内の企業、団体・NPO法人から2,000団体にそれぞれアンケートを送付いたします。次に〈高校生・大学生〉は、新たな取組といたしまして、振興局ごとに、公立高校1～2校あわせて23校をはじめ、私立高校2校、7大学において、授業や講義の場を活用させていただく形で実施いたします。次に、〈地域住民〉については、14の振興局の各地の地域の産業や暮らしに関連する団体や地域づくりを担っているの方々など約100名を訪問いたします。〈市町村〉につきましては、振興局業務における把握に加えまして、6連携地域毎に3～5団体程度市町村幹部からも直接ご意見を伺うこととしております。

道といたしましては、こうしたご意見を踏まえながら、年内の素案取りまとめに向け、検討を進めてまいります。

このほか、5月10日開催の当委員会議事録が参考資料1、令和5年度の予算計上の主なものとして、重点政策関連予算などを示しました予算の概要（第二回定例会）を参考資料2としてしております。説明は以上でございます。

（笠井計画局長）

事務局からでございます。

先ほど、新任の委員・参与の皆様を紹介いたしました。原参与が到着されましたので、改めてご紹介させていただきたいと思っております。

北海道大学大学院情報科学研究院システム情報科学部門准教授の原亮一委員でございます。

それでは、副委員長よろしく申し上げます。

（小椋副委員長）

それでは、事務局より説明が終わりましたので、これから委員・参与の皆様のそれぞれから、ご意見を給ってまいりたいと思っております。

あいうえお順で、指名をさせていただきたいと思っております。最初に石井委員からよろしく申し上げます。

（石井委員）

北海道大学の石井でございます。ちょっと声が枯れていて聞き苦しいかもしれませんがよろしくお願いいたします。

今日の説明を聞いて、改めて総合計画って何なのかなということを私なりに考えてみたのですが、極論すると、道庁職員の皆さんのためだけではなく、道民のための計画であって欲しいなという思いがあります。ですので、資料ではなくて読み物になっていただくと非常にいいのかなと。何か一つのことを決めるのではなく、多様な道民にとって多様な受けとめ方ができるような、道民一人一人が、これを読んで何か気づきがあるとか、何か希望が持てるような、そんな読み物になっていただけたらなというふうに思っています。

総合計画の下に、道庁のいろいろな個別の計画があるのですよね。私は環境分野ですけど、環境基本計画だとか、温対計画だとか、いろんなものがあります。環境教育も含めてありますけれども、それらの計画のバインダーではなくて、バインダーではなくとは、ただ束ねたものではなくという意味ですけども、それらの計画のつながりや、それぞれの計画に抜け落ちている点を記載する。それから、その個別計画も次から次へと改訂していくのですけども、その改定のときの北極星となるような、そういう目指すものが書かれているような総合計画になっていったらいかなというふうに思います。

それから、今日は3つの視点ということで、検討の視点の提案がありましたけども、概ねこういった形でいいのかなと思うのですけれども、やはり私としては、この3つの検討視点の先に、何か一つのものなのかわかりませんが、何かあるのかということがすごく大事なのかなというふうに、ずっと3つのままじゃなくて、何か一つになっていくのかなというイメージがあります。私としては、住みたい、働きたい、行ってみたい、食したい、交流したい、体験したいなど、〇〇したいといった世界の人に選ばれるような価値のある北海道になってほしいという思いがあります。そのためには、私は廃棄物とか資源循環の分野の専門家ですので、やっぱり持続可能性が大事かなという気がします。自然ですよ。今サーキュラーエコノミーということが言われています。衣食住、エネルギー、産業、そういったものの物質循環と経済を一体化してやっていくということですね。それから北海道の恵まれた自然環境。カーボンニュートラルだけじゃなくて、大気・水・土壌・河川等々、それから生物多様性、ネイチャーポジティブって言葉も出てきています。そういった資源と自然環境、やっぱり持続可能性が大事かなと思います。その上で人材だとか、地域のコミュニティだとか、エコシステム、それから働き方だとか。人の心って言うのでしょうかね、居場所がないだとか、そういったことも、目を配らなきゃいけないかもしれませんし、今日一番言いたかったのは、ファンを増やすといいますか、交流人口、関係人口、それから交流企業でしょうかね、企業の確保、企業ごと北海道のファンになってもらう、あるいは、関係企業って言い方もあるかもしれませんけども、そういった形で価値のある北海道であってほしいという思いがあります。今日は全体論ということでございますので、お願いしたいと思いません。ありがとうございます。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして岡田委員、お願いいたします。

(岡田委員)

前回の委員会に出席しまして、北海道にこんな課題があるのだと、初めて知ったようなこともたくさんございました。今、北海道は大きな企業の半導体工場を引き受けるということで話題になっていたり、あるいはAIなどを活用した農林水産業なども大きな可能性を秘めているということが改めて勉強してよくわかったのですけれども、そういった大きな可能性があるその一方で、労働力の確保が課題となっているということも聞いております。大きな可能性をきちんと花開かせるためには、その大前提として、北海道に住む人々のしっかりとした暮らしがあるということが、私は一番大事ではないかと思っております。その点を10年後の未来に向けてしっかりと盛り込んでほしいと思っております。10年のうちに働く意思のある全ての人が働くことができている、そういった北海道社会を、私としては目指してほしいなと思います。労働力世代についてはもう既にいろいろ言われております。重要課題とも関連してくると思います。人口減少の問題、これはもう今は若い人にとっては生まないという選択がもう当たり前、すごく現実的になっているような状況があると思います。労働市場に参加し、そしてその労働の対価として所得を得ながら、できれば労働によって自己実現を目指しながら、そして子供を育てられる。そういった働く世代、子育て世代、親たちの性別あるいは性自認がどうであれ、親たちがきちんと仕事も家庭も生活していけるようなことがまず一つ、その点も確保しなければなりませんし、あと多様な人材ということにも関連してきますけれども、今、高齢化の問題が全国的に問題ですけども、医療や福祉を必要とする高齢者も多い一方で、元気な高齢者もいる。そういった元気高齢者、もう

働く意思がある限りは生き生きと働ける。そしてさらに、労働市場に今まで参加していなかった、あるいは長くブランクがあったような人が再登板する、そういった仕組みも欲しいなど。例えばこれまで労働市場に参加することに後ろ向きだった、あるいは、施設に入らざるを得ないようなことがあって、施設に入っていて一旦一般社会から遠ざかっていたような人々、そういう人たちがこの北海道社会で働く意思を持ち始めたときに、受け入れることができるそして活躍できる、そういった、まず北海道のいろんな可能性を開かせる大前提として、人々がしっかりと働きながら暮らせるというところを、まず盛り込んでいただきたいと考えております。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして加藤委員、お願いいたします。

(加藤委員)

札幌慈恵会の加藤でございます。福祉関係が私一人なものですから、場違いなことを申し上げるかもしれませんが、ご容赦いただきたいと思っております。

まず総合計画の検討視点につきましては、私としては全く異論がないところでございます。私は福祉の関係をやっておりますので、人の問題についてお話をさせていきたいと思っております。先ほどご説明のあった資料2、道民の意向等の把握について調査をするということで、これ意向と意識はやっぱり違うものですから、何を言いたいかということ、だいたい道民の意識が変わってきて、10年後の世代っていうのですか、今、10代の方々、20代の方々が、まさに社会の原動力になっていく世代になっていくと思うのですけれども、そういう方々がどういう意識を持っているのだろうか。例えば、私も昭和平成令和と過ごしてきましたけれども、在宅勤務ですとか、リモートワークだとか、ネットで物を購入するとか、様々な新しいものが出てきているわけでございます。そうすると、この20代、30代、40代、こういう方々が描くこれから先の社会は、私が想像する社会よりも変わってきているのかなという気がしております。そんなことも意向調査の中に盛り込んでいただくと、これから先に期待する社会というのはどんな社会なのかなというのわかるのではないかなという気がしたものですから、もしご検討いただければ、お願いしたいというのの一つです。

それからもう一点は、北海道の果たす役割ということで、いろいろこれから検討されると思うのですけれども、北海道が果たす役割を検討していくときに、各地域がやっぱり果たす役割が、それぞれあるわけです。ところが、各地域にはそれぞれ全く違った要素があって、都市化のところと過疎化のところ。そういう中で一体どういう役割を持って、そしてどんなことをしていけばいいのかなという中で、ちょっと思っているのは、今ある資源を、やはりこれから選択というのですか、それと集中というか。やっぱり捨てるところは捨てて、集めるところを集めない、人口3000人未満の都市が半数を占めるようなところで、一体どういうような社会を考えていけばいいのか。そうすると、各市町村に対して、どういうことをお願いする、こういうことをお願いするとかということが、これから先必要になってくると思います。その役割は、やはり道庁がイニシアチブをとっていかなければ、できないのではないかなと思います。そのことは、先ほどの意向調査ではないですけれども、高齢者の数は増えます。では、高齢者の言うことを聞いていけばいいのかということ、少数である若者、稼働年齢層の方々に対する配慮というのをどうしていくのかということと同じように、人口の多いところと少ないところを、やはり市町村のバランスというか、そういうものを考えていかなければならないのかと思っております。まさに、北海道庁のイニシアチブが問われてくるのかなという気がします。

また、最後にコロナの関係等があって計画の変更というのがございましたものですから、やはり総合計画に当たっては、もし何かあったときの次善の策というか、そういうものを用意しておいた方がいいのかなというふうに、ちょっと気づいたところでございます。以上でございます。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして川村委員、お願いいたします。

(川村委員)

北海道大学の川村です。よろしくお願ひいたします。

前回の委員会での先A I、D Xが電気と同じように社会を下支えするというようなことをお話ししたと思います。それを受けまして、改めて今回の計画いろいろ考えてみますと、やはり少子高齢化、それから社会情勢が変化していく中で、あらゆる分野でD X、A Iトランスフォーメーションというのは避けて通れない状況になってきているのではないかなと思っております。そこでこの計画は概ね10年間ということで、これまでの過去の10年間でどんな変化が起こって我々は今いるのかということと、ここから10年間どんな変化が起こって、10年後どういうふうになっているのかというのは、あまりにもテクノロジーの変化の速度が変わってきているということを前提にする必要があるのかなと思っております。そういう意味で、この計画というのはこの時点で、完璧なものを作ることは非常に難しいということを考えますと、やっぱりしなやかに変わっていくというようなことをある程度の前提としたような計画、ある時々で社会情勢の変化やテクノロジーの推進に対応できるような、そういうしなやかな可能性を持った計画にしていくというようなことが大事なのかなというふうに思っております。

それから今加藤委員のお話を聞きまして、私も全く同感なのですけれども、やはりこの先少子高齢化ということで若者が未来に向かってどういうことができるのかということを見ると、どうしてもマイノリティになりがちです。その中で今回のアンケート、高校生や大学生も取られるということで非常によいのではないかなというふうに思うのですけれども、言うまでもないですけども、昨年度の新児が80万人を割るぐらいの数になってきているので、そこは大人として未来の子供たちに対して非常に配慮した形で計画を考える必要があるかと思っております。

今回の策定に当たっての3つの検討視点、非常に私も賛同するところでありまして。この中で特に3番目の地域の発展のところなのですけれども、これも先ほど加藤委員がおっしゃったことと繰り返しのようになってしましますが、やっぱり地域によっての課題というのは様々あります。特に北海道は広いので、人口の規模から、産業の基盤からというのは多様に富んでいる中で、一律に北海道全体が発展するような、統一的で、全方位型の戦略視点というのはやはり持つことは難しいというふうに考えると、いろんなところで地域を合わせた考え、戦略というものをもつ必要があるのかなと。そうするとこれは北海道だけではなくて、やはり地域と連携して地域の課題というのはやはり地域の方が一番わかっていると思うので、その中でどうやって解決していくのか。例えば交通の問題とか経済の問題、産業の問題、教育の問題とかいろいろあると思うのですけれども、各地域でそれらの課題に対してD X化していくと、A Iをうまく使っていくというようなことを考えなければ、なかなか広い北海道全域をカバーすることは難しい。そうすると北海道は、そういう地域での議論だったりとか、必要とされているものをいかにサポートしていくかが重要になってくると思います。

最後に、地域でそういう課題解決をしていくときに何が大事になっていくかということ、そこでD XやA I Xを活用するための高度人材が必要なわけですね。これ必ずしもどこからかそういう専門家がやってきて、地域の課題を解決してあげましょうというようなことでうまく進むというふうには思えなくて、やっぱり地域で当事者としてそういうようなテクノロジーを使いこなして課題を解決するような人材育成も考えていかなければいけない。加えて、昔イギリスでラッドイト運動というのがありましたけれども、テクノロジーが出てきたときにそれを使うで世の中を改善していこうというときにそれに反対する人は必ず出てくるのですね。それで今までできていたことがそれによってできなくなったりとか、今までそれで良い面を見ていた人たちが、自分たちが見られなくなるということも必ず起こっていくので、高度人材の育成に加えて社会のムードだったりそういうふうに変わっていかないと、広い北海道の地域がもたないということをぜひメッセージとして発して、みんな、特に若い人たちが未来を作っていくような、そこに対して我々大人の視点に立ってサポートできるような計画になるといいのではないかなと思っております。ちょっと長くなりましたが、以上です。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして北口委員、お願いいたします。

(北口委員)

皆さんこんにちは。私は主に空知地域で炭鉱遺産などを使ったまちづくり、観光振興に取り組んでいるNPO法人炭鉱の記憶推進事業団の事務局長をしております。私は、この3番にあります各地域の発展について、実際に現場で感じることを述べさせていただきたいと思います。

地域計画の「広域的な連携地域ごとに地域の特性を踏まえて重点的に取り組む政策を推進」のところになります。私が所属するNPO法人は、当初は空知だけで活動しておりましたが、やがて空知地域の枠を越えて、小樽の後志総合振興局、室蘭の胆振総合振興局とともに、炭鉄港と名付けた取組を始め、多くの協力者を得て、9年後に「炭鉄港」は日本遺産にもなりました。目に見える、形のある産業遺構だけではなく見えざる資産や、生活・文化などを使って、関係がないと思われるような異なるものを結びつけ、そして新たな価値を生んでいます。

その上で大事なことは、やはり地域の特性についてよく理解し、知識を持つことだと思います。計画発案する側に知識がないと、本当に価値のあるものに気づかないで、発想が貧困化してしまい、何かやっても二、三年で消えてしまうような、不満足な結果につながってしまいます。変えてみようと思わない、持続可能性の放棄、これが地域を面白くなく、そして地域の衰退につながっていくのではないかと思います。例えば日本遺産を例にしますと、文化庁が認定した日本遺産は北海道に5件あります。この5件を全て知っている方はなかなかいないかもしれません。世界遺産の知床ですとか、縄文遺跡群は認知度、知名度はともあると思うのですが、これら全部が地域固有の資源であります。これらに知識を持つと、例えば道央だけではなく、道南とか道東とか、そちらの方とも枠を越え連携して取り組んでいくことが可能だと思います。そしてさらに北海道遺産というものもあります。道民の宝物として北海道らしさを加味したもので、こちらは74件あります。歴史の遺産というのは古ければ古いほど価値があるものではなく、質とか活用度などの濃度も重要視され認定されています。このような、既にある、足元にあるものを活かしてきてないと思います。新しい発想で、その場に適した方法で、広域で活用していくこと、これが各地域の発展につながっていくと思います。そして取組を進めていくと、私達もそうなのですが必ず壁に当たります。問題を解決するためには、現状打破するための合意とプラン。これを実際に関わる現場の人たちだとか、行政、市民活動などの中から定めて、具体的な行動の過程で得られた知見を加味して、より良い状態に持っていく、これが大切だと思います。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして佐藤委員、お願いいたします。

(佐藤委員)

この度は、このような形で時代の変化に合わせ、迅速に総合計画の策定に当たられるとのこと、非常に素晴らしいことかと思えます。

事務局の皆様、委員の皆様、重責、さらに忙しい中ですが、皆さんで頑張ってもらいたいと思います。

私は留萌からまいりました。この度の肩書きとしては、コミュニティ放送局の「エフエムもえる」、山高建設という建設業の両方をやっていますけれども、さらに、第二種の旅行業免許を持つ観光まちづくり会社をやっていて、域外から人やお金を呼び込み、域内循環を加速させ、地域活性を進めるまちづくり事業活動を行っております。

また、以前は一般社団法人の日本コミュニティ放送協会の会長でやらせていただいて、いろんな各地の状況や課題などを見る機会をいただきました。また、今年から一般社団法人北海道旅行業協会の役員を仰せつかり、北海道各地の観光の現状を知る場面が多い。また、留萌観光協会副会長もやっていますので、北海道の地方(田舎)における組織や地域の課題ですとかを知る、多角的なまちづくりといった立場からいろいろお話をしていきたいと考えております。

留萌市もご多分に漏れず、自然減・社会減の両方で1965年から毎年一直線400人強ずつ下降しています。地元で事業活動、地域活動をしている人間として、如何ともし難く非常に悔しいところではあります。しかし過疎という現実には日本全国が同じ状況だし、これまでの「過疎」や「人口減少」という考え方の枠組みを根本的に変えてゆく必要があると思います。「過疎」ではなく、「相互的経済循環圏域」という考え方です。北海道局の総合開発計画でいえば「生産空間」ということなのかもしれません。

留萌市の特殊出生率は1.59、その約1.6の留萌の人間が減っていて、出生率1.03ぐらいでしたか、1.0台の札幌市が増えている。これは結局、人間を田舎で生産して都会に送り込んでいると考えることができます。また、食もエネルギーもそのようにしている。逆に、都市部からは、先ほど川村先生がおっしゃったような技術ですとか人材が作られていて、人、食、エネルギーといった価値を、お金や情報、技術などに変換していると言えます。地方と都市はそうやって相互に補完する圏域であるべきだと私は考えるのですが、その片方、つまり都市部から田舎への流れがスムーズではない状況。これが、これまでの考え方という「都市への集中」や「過疎」という減少であると考えています。

つまり、双方の流れを健全な形にすることで、北海道の総合地域力、国力の基礎的な構造を作ることができると思うのです。

各地域としては、単に予算を地域に回して欲しいという要望を上げるのではなく、循環圏域の一方を担っているという矜持により、地域の課題解決を自分事化でき、地方がそれぞれ主体的なものごとを考えていくというプラットフォームを作っていけるのではないかと考えております。

そのためには、当座やはり足腰の強い地方都市、そして企業が、大企業もそうですけれども、中小の企業が頑張れるような、頑張る気になるような環境づくりも必要でしょう。効率や費用対効果という言葉は10数年前ぐらいに結構はやりました。もちろん効率を図るべきところを図り、スケールメリットを考えると考えるところは考えなければいけないのです。ですがあまりそれを追求すると、北海道全体の価値が下がってしまうのではないかと危惧しています。

また、北海道の価値を測る指標についてですが、税金を納めることになると、皆さんどうしても嫌がる場所があり、僕もあまり好きではないですが、増税ではなく、税収を高めることは、北海道やもちろん地域の価値を図る指標であると考えています。

北海道に内外からの投資を誘導し、雇用、働きたくなる職場を作り、地域の不動産資産の価値を上げる。これはすべて税収の増加と連動しています。人気のある土地、地域というのは当然人間が多いですから、価値があるから人が集まってくる、会社を興す、物が売れる。そうすると、法人税、不動産取得税とか、いろんな税金がかかることから税収が上がります。

増税と露骨に書くと懸念する方も多いと思うので、慎重に考える必要はありますが、成果指標としては、根底にそのような考え方もあってもよいのではないかと考えております。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして高橋委員、お願いいたします。

(高橋委員)

北見工業大学の高橋でございます。北海道の総合計画という形で、これまでお手伝いさせていただいて、改定、さらに新しく計画を策定するときに、難しいなと常々思っています。その難しいというところは、最初に北海道の目指す姿をどこまで皆さんと共有できるのか、さらには年代を超えて共有できるのかというところが、難しい点かと考えています。

前回の会議で意見を述べさせていただきましたが、国の計画を立案するときにバックキャストという形で、2050年をターゲットとして、それから振り返って今後10年どうするのかを考えましょうということを実施してきました。かなりチャレンジングなことだなど、私も会議に参加させていただいて、ある意味、限界も分かりました。一方では、やはりある程度理想をしっかりと見据えることで、現実とのギャップ、まさにこれが課題だと私は思っていますけれど、それを見据えることができるといういい面もあるだろうと思います。そのところをどうやって今後、こ

の計画の中に入れていくのかというところが一つのポイントかなと思っています。

特に今日、寶金委員長のコメントを見せていただいて、やはり、バックキャスティングだけでは駄目だろう、これは、私も思います。やはり 10 年後をしっかりと地に足をついた課題を積み上げる形の将来像というの必要で、バックキャスティングと両方をしっかりとやっていく必要があるのかなと考えておりますので、この辺りの計画の作成手法については、これから考えていく必要があるだろうと思っています。

前回の総合計画策定の時に、タイトルとして「輝きつづける北海道」というサブタイトルを付けています。これは、私なりに解釈すると、やはり北海道自体が自分で輝ける、要するに星のことをイメージすると、恒星と惑星があると思いますが、恒星としては自分たちでしっかり自立できるような北海道である、もう一つは惑星として光るとなると、他の人たちがこれいいねって言うてくれる地域であり、この二つが大事かなと思っています。先ほど石井委員からお話がありましたように、安心して住み続けられることと、さらに住み続けてみたい、いつてみたいというその両方の魅力を、いかに北海道に植え付けていくのか、達成していくのかというところが大事だという形で、前回計画をまとめられていると考えています。今回も同じような方向性になるのかなと思います。しかし、これから 10 年、何が起こるかわかりませんし、まさにこの VUCA（ブーカ）時代というのはそうだと思います。その中でいかにフレキシブルな計画を作っていくことができるのかというところが、二つ目のポイントかなと思っています。そのためにはやはり、しっかり政策として展開する必要がありますが、モニタリングと、さらには見直し、これを徹底的にやる必要があるのだろうと思っています。

そういう確認のプロセスを今回作っていくことが必要ですし、PDCAでは特にチェックが重要で、その指標の大小というか、大きい小さいだけでチェックするのではなくて、どうしてそういうふうになったのかという分析が、是非必要だろうと思っています。その分析をすることで、次の計画に反映し、フレキシブルな計画にすることが必要で、推進管理も含めて検討していくことが必要だと思います。

最後に、これも前回の会議の寶金委員長のご発言にありましたが、ダイバーシティをどうやって入れ込んでいくのかということが、今回の計画で重要だというお話をされてきました。私も、同感で、重要な話だと思っています。多様性と、総合性、いろんな方がいろんな計画の読み方ができるが、やはり一つ大きな方向性を示していく。これは、大変難しいかもしれませんが、これを是非この計画の中で実現していくことができればいいなと考えております。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして中村委員、お願いいたします。

(中村委員)

北海道観光振興機構の中村でございます。皆様のコメントと重複する部分もあるかもしれませんが、コメントさせていただきます。計画検討の方向性については、そのとおりだと思いますけれども、やはり不確定要素が多く、適宜見直しや軌道修正が必要だということを前提に、この計画を策定していく必要があると考えております。

観光について申し上げますと、観光は単に余暇を楽しむ行動ではなくなってきておりまして、旅宿での交流、自己実現とか社会貢献、つながりや価値を具現化していくようなものとなってきていると考えております。そこで 10 年先の観光をイメージしていくと、3つの視点で考えていく必要があるかなと思っています。もう一つはデジタル、もうこれは今もいろんな形で進歩発展しておりますけれども、バーチャル、自動化 AI というものが、このデジタルがもうインフラ化されてくるであろうという前提のもとに、いろんなことを考えていく必要があると思います。2点目はパーソナライゼーション、D&Iでありますとか、世代や社会環境によって価値観とか意識が、どんどん変容してくる。この物をどう的確に捕まえていくかというのは重要ではないかと思っております。3点目は、サステナブル。今、どんどんこの言葉を叫ばれておりますけれども、これまで以上に大切な価値、自然や環境保護というもの自体が、大きな価値になっていくのではないかと

と思います。

観光におきましては、関連する裾野も広く、いろいろな関連事業者の連携もごございます。今後も道内の様々な取組と連携して、地域の応援、人材の育成、経済の発展に繋がっていくという取組を推進してまいりたいと考えております。是非計画の中にも、そういったものに対してのご検討をお願いしたいと思います。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして水野委員、お願いいたします。

(水野委員)

北海道経済連合会の水野でございます。私からも皆様とちょっと重複するところがございますが何点か発言させていただきます。

まず現行計画の計画期間を待たずに新たな計画を策定するということにつきまして、先ほど知事や事務局からのご説明にもありますけれども、やはり前回 2021 年の改定以降、国際情勢の変化、またエネルギーや食の安全保障に対する懸念の顕在化等がございますし、加えて強調したいのが、やはりラピダス社の製造拠点の立地に伴う次世代半導体産業の集積への期待、あるいは再エネポテンシャルを生かしてGX投資にかかるアジア・世界の金融センター実現を目指す取組など、非常に大きい環境の変化があるタイミングだと思います。そういう意味で、このタイミングで新たな計画を策定するということの必要性について賛意を表させていただきます。その上で、2点ほど検討の視点について発言申し上げます。

1点目は③の「各地域の発展について」、道内の各地域が、固有の特性を踏まえて、それぞれ持続的に発展するというのはそのとおりだと思いますが、加えて、どこか特定の地域において実現する大きなプロジェクトに対し、各地域固有の資源をいかに結びつけて、そのメリットをいかに道内全体に波及させるかといった視点を踏まえて計画設定を進めるべきと考えます。具体的には、先ほど申しましたラピダス社の立地ですとか、あるいは一つ目の視点に含まれると思いますが、洋上風力を含めた再エネ開発とGX投資への呼び込み、あるいはコロナ禍からの回復や中国本土の訪日団体旅行解禁などによって、更なる拡大が見込まれる来道観光客といった今後の大きな機会について、局地的な効果にとどまらないように各地域の企業、人、生産品の育成・活用といったこと、あるいは物流交通網の再構築といったことを計画の中にしっかりと盛り込んでいただきたいと思います。

我々道経連としても、経済界の一員といたしまして、現在も行っております企業間や官民をつなぐ機能、あるいは、各種の人材育成など支援の取組をさらに拡大して、道庁の皆様ともしっかり連携させていただきながら、新たな計画の策定実行に尽力してまいりたいと考えております。

もう1点、先行して策定作業が進む国の北海道総合開発計画に関する議論との連動ということでございます。この国の計画を審議する国土審議会北海道開発分科会の計画部会における議論の中間整理では、リアルとデジタルのハイブリッドによって生産空間が地方部に所在する北海道型地域構造を維持して、エネルギーや食料の安全保障、再エネやカーボンニュートラルの推進、宇宙関連産業の推進など、我が国全体の課題解決に貢献するということが強く打ち出されております。新たな北海道総合計画の策定においても、それらの視点を踏まえて、先ほど述べました道内全域に効果を波及させるための仕掛けとともに、日本や世界の中で北海道が果たすべき役割、この双方について意識しながら、国と道で整合性のとれた議論や作業をするべきと考えているところでございます。道経連としても、そうした観点を踏まえて、計画策定に参画して、貢献してまいりたいと考えております。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。続きまして宮坂委員、お願いいたします。

(宮坂委員)

厚真町町の宮坂でございます。多少遅れて参りましたので、冒頭の雰囲気はわからず発言して、今日、皆さんの雰囲気や流れを止めてしまわないように話をさせていただきたいと思います。

前回参加した折に、本町の状況を説明させていただきましたので、その辺は割愛させていただきたいと思います。また北海道として、循環型社会の形成を目指してきたことについては、エネルギーも非常に大事だし、食料も非常に大事だということをお話させていただきました。その反対に、人材不足が顕著になるということも心配させていただいたところでございます。今回新たに、今後の総合計画を策定するという方向になったことは、我々も歓迎したいと思います。

厚真町も含めて、ほとんどの地域が過疎地域と言われておりますが、これは、全国的に考えてもほとんどが人口減少に向かっておりますので、当面の間は止められない前提だと思ってございます。そういう意味では、北海道の総合計画という計画の性質上は、当然オールマイティの分野にそれぞれ目配りをせざるを得ない、当然そのような計画にはなろうかと思っております。ただ北海道の強みを生かしていくというところに、以前もお話しましたように、もっと投資を集中させていくべきではないかというお話させていただきました。これについては、人口が多いとか少ないとか、ちょうど何人かの委員の方々が発言しておりますが、人口の多いところに投資するとか、人口の少ないところが切り捨てていかざるを得ないような発言につながるような誤解を与えてしまうのではないかと思います。当然の生産空間と生活空間というのが重なっているところもありますし、違うところもある。人口が増えて、集中しているところについては、極端に言えば、特に広域自治体である北海道が力入れなくても、基本的には経済活動の中で、民間の力によって、自然に発展をしている、それから様々な福祉分野についても、民間の力で何とかすると我々は捉えています。そういう意味で広域自治体として、逆に所得の再配分をするという視点から考えると、生活空間の中で、様々な北海道のポテンシャルを維持し、そして北海道の使命を果たしている、あるいは日本全体で北海道の立ち位置を明確にしているところに足りないものは、やはり福祉政策だったり、それから教育分野だったり、また、交通の利便性も含めた可能性を拡大していく、いわゆるインフラの投資がなされなくなっているということが一番の心配事あるいは危惧されるべきところだと思ってございます。何度も申し上げますが、普遍的広域的な自治体としては、北海道を例えば数ブロックに分けて、元々持っている生産力を生かすために、足りない分野に今後どのように支援をできるのか、あるいは補完をしていけるのかということも、これは古くから語られている話であります。もう一度原点に戻って、広域自治体として補完的な活動がどの程度できるかということも是非考えていただきたい、視点をそこに当てていただきたいと思っております。

あと強いところに関しては、先ほど言いましたが、助長するための仕事を是非北海道にはしていただきたい、あるいは、それを誘引するような誘導するような、取組をしていくべきでないか、北海道があえて全てをカバーする、全てを担っていくという話を、そろそろ転換する時期に来ているのではないかなと思っております。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。では古地参与、お願いいたします。

(古地参与)

皆さんはじめまして。北海道教育大学函館校の古地と申します。改めてよろしくお願いたします。

函館から今日参りましたけれども、委員の皆様のお話を伺っていて、非常に勉強になります。政治学・公共政策学を専門としており、函館校では地域政策学を担当させていただいております。また、函館市の様々な施策の立案や、道南の江差町の総合計画の立案・検証にも関わらせていただくとともに、学生と一緒に函館市や江差町で様々な地域おこしに関わる活動をさせていただいております。皆さんご指摘されていたような、様々な難しさ、とりわけポテンシャルをどのようにして具体的な形に変えていくのかということの難しさも考えながら取り組んでおります。

私は元々カナダ政治が専門で、カナダのケベック州を中心に15年ほど住んでおりました。そこで移民政策や、日本風に言うと多文化共生政策といった多様性に関わる政策分野を研究しておりました。

また、日本に戻ってくる前、わずかな期間ですけれども、モンリオール市役所で働いておりました。まさに社会多様性課という部署に勤務しておりました。委員の皆さんからもお話が出ていましたけれども、地域社会の様々な多様性をどのようにモンリオールの町の力に変えていくのか、ということを考えながら仕事をしておりました。

一つ今日申し上げたいことは、既に皆さんからも出ていますけれども、多様性の話です。私自身も函館で、外国籍住民の方々の定住支援の取り組みに関わっております。また、「レインボーはこだてプロジェクト」という団体を地域の方々と立ち上げ、LGBTQ+、性的マイノリティと言われる方々が自分らしく暮らして自己実現できる地域づくりに学生と一緒に取り組んでいます。これらの活動を通じて強く感じることは、北海道が今後発展していくに当たっては、誰もが自分らしく暮らして自己実現できるような地域になっていくことが一番大切だろうということです。

LGBTQ+に関わる活動を通じて出会った当事者の話を聞くと、自分らしさを認めてくれる地域や町には残ろうという意識がある。一方で、それを認めてくれないのであれば、他に行かざるを得ないということになる。そのことによって貴重な人材を失っていつているのじゃないか、ということも改めて考えさせられました。

同じようなことは多分、先ほどから出ている若者の話もそうですし、女性や障がい者、さらには外国籍住民の方々にも当てはまるでしょう。ラピダスの話も出ていましたけれども、今後、半導体産業に携わる高度人材の呼び込みを図りたいのであれば、やはり世界を視野に入れていく必要があると思います。北海道が世界に対してどのように向き合っていくのか、世界の力を取り込んで持続性を確保するというのであれば、社会の多様性を力に変えていけるような北海道を作っていくことを意識する方が良いと思います。

世界ということに関してもう一つ申し上げますと、地方都市を含めたカナダのまちづくりでは、世界を視野に入れて考えられることが常です。

函館はハリファクスという町と姉妹都市関係を結んでいますけれども、世界の中のハリファクスを考えています。ハリファクスは函館と似ていまして、水産業が衰退して今後どういったまちづくりをしていくのかを考えたときに、IT産業や、海洋に関わる高度な研究開発などを中心に据えています。なぜそれをやるのかということに関しては、世界において自分たちの町、自分たちの地域がどのような位置付けにあるのかということも把握した上でやっています。

本日の委員会でも、今まで皆さんから様々なアイデアが出ていましたけれども、なぜそれを行うのかということも問う必要があるでしょう。日本に戻ってきてさまざまな地域の政策を見ていますが、物足りないと思うことは、なぜその政策を行うのかということがきちんと議論されていないのじゃないかなということです。

そのときに、先ほど高橋委員からもありましたが、二律背反を目指すことの難しさはありつつも、一つビジョンを掲げることが大切だと考えます。石井委員からも北極星という表現がありましたけれども、なぜに対する答え、自分たちが戻っていける原点を照らすという意味でビジョンは重要でしょう。

實金委員長からのコメントにもあったように、VUCAの時代にいろんな柔軟性を持たせていかなきゃいけない、変わるときは変わらなければいけないということもありますが、そのときになぜ変わらなきゃいけないのか、なぜ変えなきゃいけないのかを問う必要が出てきます。そのときに重要になるのが、自分たちが北海道でどういう生き方を目指していくのかという、ある意味普遍的な価値観だと思いますし、それをきちんと議論していかなきゃいけないと思います。

ビジョンという話になると、言葉を置きにいただけだったり、単なる声かけで終わったりしてしまいそうになりますが、それではいけないでしょう。例えば前回「輝きつづける北海道」ということがありましたけれども、どういう意味で輝くのか、なぜその輝きなのかというのを、あらゆる政策の中に落とし込んでいくことが大事なんじゃないかなと思っています。ビジョンに関して言えば、私としては、世界に冠たる北海道をどう作っていくのかを意識すると面白いと思

っています。現在の計画案を見ると、国への貢献みたいな話が出ていました。もちろん、日本国の中での北海道という位置付けも大事だと思いますけども、世界から観光客や労働者を呼びたいということであれば、なぜ世界の人たちが北海道に来なきゃいけないのかという問いを、それぞれの分野で追求していけると面白いと思っています。

少し長くなりましたけども、以上です。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。原参与、よろしくお願いします。

(原参与)

北海道大学の原と申します。ちょっと到着が遅れまして大変失礼いたしました。

私は今、情報科学研究所というところにおりますけれども、研究の専門分野としましては、電力システムでありますとか、エネルギーシステムといったところを対象に研究をしております。

ということで、その分野で少しお話をさせていただきながら、この総合計画に向けた希望といえますか、思いのところが少しお話させていただきたいと思っています。

エネルギー分野ということで、やはり北海道における最近の動きとしましてゼロカーボン北海道を目指すというところが大きな動きとしてあるかと思っています。

そのためには再生可能エネルギーを積極的に使っていくということが必要になると言われております。それはそのとおりだと思っていますけれども、再生可能エネルギーを使うに当たっては、たくさん出てきたエネルギーをどううまく使っていかということと、やはり太陽光や風力発電のようなものと、天気によって発電したりしなかったりということもありますので、使いづらさの側面というものもあります。

そうしたものとうまく付き合っていくという観点からは、単純にたくさん作ればいいということではなくて、作ったものをどううまく使っていか、今までは使いたいときに使ってきたものを、太陽の強さに合わせて生活を変えとか、人間がやるのが難しければそこはうまくDXを活用していくといったことで、使い方の方を少し変えていくというような工夫が必要なのかなと思っています。

それは単純に我慢すればいいということではなくて、我慢しない形で、できる範囲でやっていくということが一つ重要なかなと思っています。

また、今まで単純に電気として使ってきて、それ以外に電気じゃない使い方というものもあったかと思いますが、それをいかに融合させて、エネルギーをうまくミックスした形で使っていかということも併せて必要なかなというふうに思っております。

このようにエネルギーの利用に対しても、どう作るのかということと、どう使うのかという、双方の視点を持って検討するということが必要だと思いますし、使う方にあたりましては、今まで電気として使ってきたものだけではなくて、その他の交通でありますとか、暖房等もそうですけれども、そういったものをいかに電気とうまく融合して使っていかってという双方向の視点が考え方としては必要かと思っています。

まさにこの総合計画ということで、各分野の問題に目を向けて、それを解決していくという、中央から問題の各分野を外向きに見ていくっていう考え方と、各分野をうまく融合させて真ん中に寄せていくっていう見方が必要なんじゃないかなというふうに思っております。

今回の総合計画はそのような形で双方向的な視点で検討されることを希望しております。

あと、先ほどゼロカーボンの達成で再エネを、という話をしましたけれども、学生と話をしても、再エネを入れることが目的だと言ってしまう学生がいます。これは目的と手段がちょっと入れ替わってしまっています。これは学生に限らず、一般的にそういうことはよくあるかと思っています。ぜひ目指すべき姿というところに向けて、我々は計画を立てていくということが重要であって、立てることが目的にならないように常に気をつける必要があるかと思っています。

10年後の近くを見据えた検討ということですけども、今は2023年、10年前は2013年です。2013年の時点で今のこの道の社会を想像できたかという、なかなか難しいかなと思います。

特に年をとってくるとすぐ10年となってしまいますけれども、10年っていうのは時間的には近いですが、現状においては社会の変化としてはすごく遠い先の社会と捉える視点も必要なのかなというふうに思います。

その意味では、状況変化も踏まえて、柔軟性を持って計画を考えていくということは、皆様からの御意見にもあったところかと思えます。そういった視点を常に持ちながら、柔軟性の高い計画を立てていくということが視点としては重要なことというふうに思っています。

最後にもう一点。本日午前中に、とある企業の方と共同研究のお話をさせていただいたのですが、その企業の方は、北海道は他の日本国内の地域よりも10年先を行っている、それはネガティブな意味で言われました。いろいろな問題が北海道で10年先行して起こっているというようなお話をされました。

そういう側面もあるのかなというふうに思いますけれども、ぜひこの計画が10年後の日本を引っ張るような形で、モデルケースとしてですね、輝けるような計画になってほしいというふうに思っています。以上でございます。

(小椋副委員長)

ありがとうございました。では吉岡参与、お願いいたします。

(吉岡参与)

よろしくお願いいたします。私の専門は社会教育学と子育て支援ですので、その分野から発言させていただきたいと思えます。

まず10年後のめざす姿ということなのですが、北海道だけでなく全国的に人口減少というのが大変大きな問題です。どのように対応していくのかという視点が大事なことでありますけれども、どう対応するかという視点だけで総合計画を考えていくということで良いのか—この点はぜひ問題提起したいと思えます。

私自身、北海道で子育てをしてみましたが、本当に自然豊かで、食べ物も美味しく、子育てをするにはいい地域だと実感しているところです。たくさん可能性を秘めている地域に住んでいる我々は、人口減少社会をどうしたらいいのだろうかというような、ネガティブな視点で総合計画を立てていくよりも、広くて豊かな自然、土地を生かして、豊かな子育てができるまちなのだ、北海道なのだということを全国や世界に向けて発信できるようなそんな視点の総合計画であつたら嬉しいと思っている点がまず一つです。

北海道は例えばヨーロッパなどでは同じぐらいの人口規模が一つの国になっています。ですので、国との連携や協力も必要だと思うのですが、北海道独自の何かきらりと光るものが示せていいのではないかとこのように思っています。

次にもう少し具体的なお話になりますけれども、子供の未来作りといひましようか子育て、子供を見守る社会をどう作っていくのかということでは、これまでの計画でも十分検討してきていると思えます。子育て支援、相談窓口、保育料や教育費など経済的な支援、保育所などの環境整備も進み、共働きもずいぶんしやすくなってきているというのは実感しています。私がお伝えしたいのは、窓口などの制度が、充実するだけでは実は不十分であるということです。どういうことかと申しますと、実際に子育てというのは人の手が必要で、手を貸してくれる人が身近にいるかどうかということが非常に大事な要素になっております。その部分で本当に安心して助けてもらえる人間関係があると、もう少し子供を希望の数まで産んでみようかなという思いにつながっていくのです。私は女性ですが、父親ネットワーク北海道という市民団体の事務局長をしておりまして、そのお父さんたちは主に親父の会などの地域活動をしているお父さんたちです。その活動を通して出会ったシングルファザーの方たち3名と、シングルファザーハンドブックというものを作りました。そのときにお父さんたちが何に困っているのか—ということをいろいろ話し合いながら冊子を作りました。一番深刻だったのは孤独でした。仕事をしながら小さな子供を一人で育てなければならないのですけれども、シングルファザーの仲間はいないし、両立で収入は減り、困って行政の窓口に行っても一定の収入があるためなかなか経済的支援を受けること

ができず、返されてしまうという経験談が語られました。経済的な厳しさに加え、誰からも手を差し伸べてもらえない、それが何よりつらかったと振り返っていました。実際に3名のシングルファザーのうち2名が仕事を辞めざるを得ないようなところまで追い込まれていました。また、私はその時、これは問題だなというふうに思ったことは、お父さんたちは自己責任ということで、自分で何もかも解決しようとはがんばってしまう点でした。子育ては母親だけ、父親だけではないと思っています。いろんな方の手を借りなければ成立しない営みです。自分でやらなければならない、子育ては自己責任だという非常に何か強い思いに縛られ、「助けて」と声を上げられない。そもそも助けてもらった経験がない、その経験不足が非常に子育てを苦しいものにしていました。

ですので、もし北海道の子育てを充実させるということであれば、いろんな形で人を助ける、手を差し伸べる、助けてもらう、関わるという経験をする一、そういったところの支援も含めて考えていくと、もっと子育てが豊かになっていくと思っています。

どこまで具体的に描けるのかはまだわからないのですが、北海道の子供・子育ての未来を作っていくというときに、こうした視点で考えていけたらいいのではないかとというのが一つあります。

次に教育の分野についてです。これまでも可能性を引き出す教育、学ぶ機会の保障といった内容でまとめられてきていると思うのですが、私は不登校の子供の支援をするフリースクールにも深く関わっておりまして、教育保障ということでは、一つ一つの自治体だけでは賄いきれない、北海道の応援がどうしても欲しいというところが多いと思います。現在も不登校の子供は本当に増え続けております。北海道も全国と同様に増えております。その中で教育保障に力を入れる自治体は、先進的な取り組みを行っています。いわゆる仮想空間（メタバース）の学ぶ場を用意して、そこでアバターで登校しても出席にします—というところまでできています。しかし、全ての市町村がそうした学びの場を保障できるのかというと、難しいといえます。小学校・中学校の設置者は、市町村ではあるのですが、北海道としてもぜひそういったところを応援するような形で教育の環境整備についても、もう少し踏み込んで考えていくことが必要なのではないかと思っています。

あともう一つ、私は今、北海道の社会教育委員と、生涯学習審議会の会長を努めております。その中で障害者の生涯学習をテーマのひとつとして議論しております、高校段階までですと、障害のある子供たちは学校教育も受けられますし、いわゆる部活動のようなものもいるのですが、高校を出た瞬間に、自宅と作業所の往復で、全く友人関係が築けないというような暮らしをしている方が、北海道に限ったものではないですが、たくさんいらっしゃいます。

そういう方の生涯学習ということも大切なテーマだというふうに思っております。教育の分野で、障害者の生涯学習も考えていく必要があると思っています。

もう一つ、教育の面では、先ほど来も何人かの委員の皆さんがおっしゃっていましたが、ダイバーシティですとか、技術のある外国の方達に北海道に来ていただくことは非常に大きなテーマだと思うのですが、外国人への教育保障ということも大事なことで思っております。

現状では日本語の不十分な方には、ボランティアの方の力を借りて教育活動を行ったり、あるいは夜間中学に外国人の方が通い、学んでいるのですが、こういったことも、一つ一つの市町村でつくることは難しいといえます。北海道として、外国の方への教育保障ということも一つ大事なことで思っております。

最後になりますけれども、地域づくりの基本的な方法を考えるときに、各地域、それぞれ振興局を中心に地域の発展をということで考えていくことになろうかと思っています。既にアンケート等で若者たちの意識調査、意向調査ということもなさっていらっしゃるということなのですが、もう一歩踏み込んで、高校生や大学生と一緒に未来を考えていくというようなことにも取り組んではどうかというふうに思います。

私が今勤務している大学で来年、地域未来学科という新しい学科ができることになっております。また今日、参与としていらっしゃっております古地先生の教育大学の方でも、地域協働の専攻することができる学科がございます。こうした地域づくりをテーマにした大学が北海道内には

いくつかあると思います。こうした方向性が近い分野の大学、学部、学科が連携する組織を作り、各地域に近い大学がそれぞれ振興局を担当して、若い大学生や大学院生と密接に連携しながら、地域作りを考えていく、そんなアイデアもおもしろいのではないかと思います。こちらの総合計画の方向性の案を拝見していたところです。私の専門が子育てと教育ですので、その方面から意見を述べさせていただきます。

ありがとうございます。

(小椋副委員長)

ありがとうございました。本日参加いただいた皆様からご発言いただいたところでありませけれども、ご欠席の委員の方から、ご意見を頂戴しておりますので、事務局より説明をお願いいたします。

(佐々木計画推進課長)

本日欠席された委員のうち2名の方から書面でご意見をいただいております。委員の皆様にはペーパーでお配りしておりますが、その概要についてお知らせいたします。

まず、日本労働組合連合会北海道連合会会長の杉山委員からいただいております。新たな総合計画検討の方向性についてのご意見でございます。計画期間がおおむね10年間という中長期計画になることから、進捗状況については、主要な指標についてより細かく、確認が必要と考えており、数値の改善がはかられていないものは、目標達成に向けた手段について、柔軟に対応しながら計画をリファインしつつ、進めて行くことが重要。また、道庁ではDXに取り組んでいますが、広域分散型の北海道におきましては、振興局や市町村への支援やコミュニケーションの強化などに向け、デジタルツールなどの積極的な活用が重要、といったご意見をいただいております。

次に、北海道大学総長の實金委員長からでございますが、計画の「めざす姿」について、道の政策を総合的に示す総合計画は、2030年代半ばの近い将来をしっかりと確認して起案すべき。道の新たな計画では、計画期間である概ね10年後の「めざす姿」を示していくことになるが、今後も社会経済情勢の変化が想定される中であっても、北海道で暮らす人々が、前向きに、勇気づけられるようなポジティブなメッセージを発信していくことが望まれる。その際、「めざす姿」は根拠や客観的なデータを用いて、わかりやすく説明していくことが必要。

2点目は、計画の策定手法についてですが、望ましい未来の姿を描き、必要な政策を逆算して示すという手法と、現状や課題をしっかりと押さえ、その積み上げにより未来の姿を検討するという手法の両方を合わせ持って策定を進めていくことが必要。

最後に、政策の方向性についてですが、北海道大学では、「半導体」、「ゼロカーボン」、「食料生産」が今後の北海道の成長にとって重要と位置付けているが、北海道においても同様であると考えている。今、まさに、北海道は大きなチャンスを迎えていると認識しており、これらについては、計画にしっかりと書き込むことが必要。さらに、新たな総合計画策定に当たっては、これまでの計画の問題点も把握し、前のプランの単なる書き直しにならないように、適切な見直しが必要、とのご意見をいただいております。

(小椋副委員長)

ありがとうございます。更にご発言のある方、おられますか。

なければ、私からも一言お話をさせていただきたいと思います。

私は第一次産業、特に農業分野に携わっておりますので、農業分野の観点から、2点お話をさせていただきます。

まず1点目でありませけれども、食料安全保障についてであります。世界人口が今80億人を超えております。全世界的に食料不足が懸念されている中ではありますけれども、自国の食料生産を優先し、食料の輸出制限に踏み切る国も出てきております。こうした中、「食料安全保障」の重要性が昨年から大きく取り上げられて、クローズアップされて来ているところであります。

全国の食料自給率はカロリーベースで38%であります。一方、我が北海道の食料自給率は現在

216%であり、北海道が我が国の食料供給基地としての、食料安全保障、あるいは重要な役割を果たしていくことは疑うことのない事実であります。食料安全保障を確立するためには解決していかなければならない大きな課題もあります。

まず、北海道にある農地でありますけれども、約 114 万ヘクタールございます。この農地を活用することが必要でありますし、その農地をフル活用するためには、やはり行政、我々農業団体、関係機関が一体となって地域全体で農地の計画的な活用に取り組んでいかなければなりません。

さらに、2050 年を目標とする「みどりの食料システム戦略」、こちらの実現に向けて、CO₂の削減など環境への負荷軽減をどのようにとり進めていくか、こちらも重要な課題となっております。環境問題に対する技術開発に関しては、行政や民間が果たす役割も大きいと思います。

また、農業所得がしっかりと確保できることも非常に大切であり、安心して農業ができる環境づくりが、若い農業後継者の担い手の皆さんのやる気、また、後継者の育成へと大きく寄与する問題と認識しております。何れにしてもさらなる食料自給率の向上、食料安全保障への確立につながっていくものと考えているところであります。

2 点目でありますけれども、自然災害への備えについてであります。地球的規模での気候変動に伴い、北海道はもとより、日本全国各地においても、集中豪雨や干ばつ、降ひょう等、大規模的な自然災害が毎年のように日本国内で発生している状況であります。

自然災害に対する備えとしては、災害を防ぐための基盤整備が非常に重要であります。また、胆振東部地震で経験しました災害もそうでもありますけれども、災害が発生した場合に早期復旧に向けた予算の確保、あるいは、関連対策も必要でありますし、北海道や市町村など行政がとり進めていかなければならない大きな課題かと思えます。日頃から防災に向けた意識啓発に取り組むとともに、避難場所や発電機、これらの整備に取り組んでいかなければならないと思っております。

以上、2 点申し上げましたけれども、食料安全保障や自然災害対策の実現に向けた具体的な政策を北海道総合計画の中に盛り込んでいくといった視点が私は重要であると考えております。

北海道総合計画が農業の発展を通じて、北海道のみならず、我が国全体の発展に大きく寄与するものとなるよう、一層推進していく必要があると考えておりますので、是非よろしくお願ひし、私からの意見とさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

さて、それぞれ委員の皆様から、新たな計画の具体的な内容となる、「北海道のめざす姿」や「目標」、「政策の方向性」などを検討するに当たり、留意すべき貴重なご意見、ポイントが数多く示されました。

事務局においては、本日の議論の内容を十分踏まえ、新たな総合計画の検討を進めていただくよう、お願ひするところであります。

議題(2)審議体制について

(小椋副委員長)

それでは、引き続きまして、(2)「審議体制について」協議したいと思います。
事務局から説明をお願いします。

(佐々木計画推進課長)

議事(2)「審議体制について」でございますが、参考に資料3をご覧くださいと思えます。専門部会の設置及び付託事項についてで、ございます。

新たな総合計画の策定に当たりまして、北海道総合開発委員会条例第6条の規定に基づいて、専門部会を設置し、「新たな総合計画の策定に関すること」を付託事項としていただきたいと思います。専門部会の名称は、これまでと同様に「計画部会」とし、「部会」の構成員については、条例施行規則第5条第1項により、委員長が指名することとなっていることから、設置を決定していただいた際には、小椋副委員長には、構成員のご指名をお願いいたします。

なお、新たな総合計画の策定に関する審議を「計画部会」に付託いただいた場合においても、

策定の節目ごとに、本委員会を開催し、委員・参与の皆様のご意見を伺ってまいることがもとより、「計画部会」での議論の状況、並びに、その前段の検討状況を部会にご出席いただいている委員・参与の皆様にも共有させていただきながら、そのご意見を「計画部会」の議論に反映していく考えでございます。

事務局からの説明は以上でございます。ご審議のほど、よろしく願いいたします。

(小椋副委員長)

今、事務局より説明がありましたけれども、この内容について、ご意見、ご質問がある方は挙手をお願いいたします。

(「ありません」の声)

それでは、お諮りいたします。この委員会に専門部会として「計画部会」を設置すること、計画部会への付託事項は、「新たな総合計画の策定に関すること」とすることに、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声)

ありがとうございます。次に、部会員の指名でございます。部会員については、ただいま、配布しております計画部会名簿(案)でございます。このとおり、9名の方を指名いたしたく提案いたしますが、ご意見ございましたら挙手をお願いいたします。

(「ありません」の声)

それでは、9名の委員・参与の皆様におかれましては、よろしく願いしたいと思ひますし、引き続き、計画部会での活躍をよろしく願いしたいと思ひます。

議題(3)「その他」

(小椋副委員長)

それでは、最後に、議題(3)その他 でございますけれども、委員の皆様から、ご意見ございましたら、挙手をお願いいたします。

宮坂委員。

(宮坂委員)

新たな総合計画を策定するに当たって、計画部会の皆さんには労力をおかけすること、大変申し訳なく思っておりますが、開発計画とこの総合計画は、似て非なるものがあると思ひます。

総合計画でございますので、先ほど申し上げましたように、計画そのものはどちらかという和多方面に渡って、多岐にわたる分野を扱うということになるかと思ひますが、可能であれば、この10年間という短いスパンでございますので、遠い未来、バックキャスト手法、あるいは短い期間でフォアキャスト手法とか、様々な考え方、視点、あるいは手法もあろうかと思ひますが、せつかくですからできれば5年刻みぐらいで、特にこういった視点で北海道としてプロジェクトを進めていく、そういった柱になるような構想と未来の夢、あるいはそれぞれの付加価値が高まっていくような、産業の付加価値を高めていく、牽引できるようなプロジェクトを数種類揃えていただければ。

それがどういうふうにもその計画に表現できるのか。あるいは別冊になるのかはわかりませんが、そういったものを、ぜひ知恵を絞って、みんなが共有しやすいプロジェクトを策定していただきたいと思ひます。

(小椋副委員長)

今、宮坂委員からご意見でましたけれども、事務局いかがですか。

あとでまとめてお答えということとさせていただきますということで、よろしくお願ひしたいと思ひます。他にご意見どうでしょうか。

御意見ありませんか。よろしいでしょうか。

なければ、本日の協議はここで閉じさせていただきますと思ひます。マイクを事務局の方にお戻しいたします。

(笠井計画局長)

小椋副委員長をはじめまして、委員・参与の皆様、どうもありがとうございます。

最後になりますが、私どもの三橋総合政策部長より一言、ご挨拶申し上げさせていただきます。

(三橋総合政策部長)

総合政策部長の三橋と申します。本日は本当にお暑い中、この開発委員会の方に御出席いただきまして、本当にありがとうございます。また、小椋副委員長をはじめまして、委員・参与の皆様方には、限られた時間の中で、活発な御議論をいただきまして、改めまして感謝を申し上げる次第です。本当にありがとうございます。

本日は新たな総合計画の策定に向けまして、検討の方向性について様々にご議論いただきました。ご議論の中には、検討の視点ですとか検討の手法、この両面からご意見を頂戴したところでございます。検討の視点の中では、産業振興の部分では、食料の安全保障、食産業の振興、それからデジタル産業、それから環境産業といった産業振興の視点、それから人手不足の問題、それから人口減少、それから子育ての問題、こういった視点での政策の検討の必要性をご指摘いただいたというふうに認識しております。

また、検討の視点の中でもですね、地域の発展、各地域の発展をどう考えていくかということがとても大事だというご意見もたくさん頂戴いたしました。ありがとうございます。また、そうしたことに加えまして、今回3つの検討の視点ということでお示しをさせていただきましたが、それを最終的に一つの言葉で、前回は「輝きつづける北海道」ということをサブタイトルにさせていただきましたが、そういった全体をまとめた計画を代表するような表現というのが必要ではないかというご意見を頂戴したところでございます。例えば、キーワードとしてはですね、「世界の人に選ばれる北海道」というご意見いただきました。あるいは「安心して住み続ける北海道」というようなキーワードを頂戴いたしました。

こういったご意見を踏まえまして、これから具体的な検討をさせていただきますと思ひます。また、計画の中には、今北海道が直面する課題の解決といった視点に加えまして、北海道の未来を作っていく前向きなポジティブな政策もつくりこんでいくべきなのじゃないかという御意見。それからこれだけ変化の時代の変化のスピードが速い中で、計画をどういうふうに見直していくか、フレキシブルな計画をどう作っていくか、あるいはわかりやすい形でプロジェクトを打ち出していくための手法としていくというようなご意見を頂戴いたしました。また進め方の検討にあたって、これからの10年を支えていく若い方々へのアンケート、その中でも意識・意向だけではなくて、その人たちがどういう考えを持って行動しているのかというのは、次の時代がどう変わっていくのかということを考えていくことに繋がるのではないかというような視点を頂戴いたしました。

こういったたくさんの意見を頂戴いたしました。本当に今日はありがとうございます。

具体的な内容については、これからの計画部会においてご議論をさせていただくこととなります。新たな計画に当たりましては、部会のご議論のみならず、様々な世代・地域、職種、道民の方々から幅広くご意見を伺いながら検討を進めてまいりたいと思ひます。小椋副委員長をはじめ、委員・参与の皆様には今後ともご指導、ご協力いただきますようお願い申し上げます。閉会に当たっての御挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

(笠井計画局長)

これもちまして、令和5年度第2回北海道総合開発委員会を閉会いたします。
次回の日程につきましては、改めてお知らせをさせていただきます。
本日はどうもありがとうございました。

(閉会)